

平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 栃木銀行

上場取引所

東

コード番号 8550

URL https://www.tochigibank.co.jp 代表者

(氏名) 黒本 淳之介 (役職名) 取締役頭取

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大串 美和 TEL 028-633-1241

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日

特定取引勘定設置の有無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収	は益	経常和	J益	親会社株主に帰属	する中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	21,439	2.0	2,667	1.8	1,571	10.3
30年3月期中間期	21,882	23.8	2,716	63.1	1,752	55.5

(注)包括利益 31年3月期中間期 1,109百万円 (145.1%) 30年3月期中間期 2,461百万円 (810.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純 利益
	円銭	円 銭
31年3月期中間期	15.08	15.03
30年3月期中間期	16.83	16.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	2,913,089	165,313	5.5
30年3月期	2,870,399	166,882	5.6

(参考)自己資本

31年3月期中間期 159,797百万円

30年3月期 161,437百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計・期末新株予約権・期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
30年3月期		4.00		4.50	8.50
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				4.50	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	経常収益		経常利益		帰属する当期 益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	44,000	3.2	1,900	72.3	500	88.9	4.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

31年3月期中間期	109,608,000 株	30年3月期	109,608,000 株
31年3月期中間期	5,307,509 株	30年3月期	5,438,279 株
31年3月期中間期	104,224,031 株	30年3月期中間期	104,138,840 株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

()						
	経常切	は益	経常和	J益	中間純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	19,686	1.9	2,477	0.2	1,559	4.7
30年3月期中間期	20,064	26.9	2,482	64.9	1,636	58.2

	1株当たり中間純利益	
		円銭
31年3月期中間期		14.96
30年3月期中間期		15.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	2,900,943	159,767	5.5
30年3月期	2,857,947	161,489	5.6

(参考)自己資本 31年3月期中間期 159,657百万円

30年3月期 161,353百万円

- (注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
- なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
- 2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	溢	経常和	J益	当期純	利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	4.0	1,300	78.9	500	88.4	4.80

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2.本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいてお
- り、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1)経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_
(2) 財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(4)継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2) 中間損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(3) 中間株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 12
決算説明資料	
I 平成 31 年 3 月期第 2 四半期(中間期)決算の概況	
1. 損益状況【単体】【連結】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2. 主要勘定【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 16
3. 利鞘【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 17
4. 有価証券関係損益【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 17
5. 有価証券の評価損益【単体】【連結】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 18
6.自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 18
Ⅱ 貸出金等の状況【単体】	
1. リスク管理債権の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2. 貸倒引当金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 19
3. リスク管理債権に対する引当率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 19
4. 金融再生法開示債権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 20
5. 金融再生法開示債権の保全状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 20
6.業種別貸出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 20
7. 消費者ローン残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 20

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)の経済情勢は、米中の通商問題の動向など世界経済の不確実性が懸念されているものの、底堅い内外需を背景に企業収益は堅調を維持しており、景気は緩やかな回復基調の中で推移しました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により前年同期比 4 億 42 百万円減少し 214 億 39 百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比 3 億 94 百万円減少し 187 億 71 百万円となりました。

この結果、経常利益は 26 億 67 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 15 億 71 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比 426 億円増加し 2 兆 9,130 億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比 442 億円増加し 2 兆 7,477 億円となりました。また純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比 15 億円減少し 1,653 億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

(1)預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比 407 億円増加し 2 兆 6,782 億円となりました。

②貸出金

個人・中小企業向け貸出の増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比 119 億円増加し 1 兆 8,998 億円となりました

③有価証券

受益証券の増加等により、有価証券残高は前連結会計年度末比 1,059 億円増加し 5,834 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

銀行単体において、今後の金利上昇による保有有価証券の評価損拡大を防止するため、米ドル建固定金 利債券等を売却し売却損を計上すること及び与信関係費用の増加が見込まれるため、本日付で平成 31 年 3 月期通期の連結及び個別業績予想を下方修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平成30年3月31日) —————————————————————	(平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	439, 290	364, 94
コールローン及び買入手形	3, 880	4, 41
商品有価証券	142	17
金銭の信託	2, 133	1, 92
有価証券	477, 443	583, 41
貸出金	1, 887, 886	1, 899, 82
外国為替	1, 739	1, 43
その他資産	35, 006	34, 44
有形固定資産	24, 242	23, 91
無形固定資産	926	79
繰延税金資産	4, 581	5, 91
支払承諾見返	3, 343	3, 22
貸倒引当金	△10, 216	△11, 35
資産の部合計	2, 870, 399	2, 913, 08
負債の部		
預金	2, 637, 485	2, 678, 24
譲渡性預金	39, 412	43, 41
借用金	6, 924	5, 29
外国為替	21	
その他負債	10, 971	12, 52
賞与引当金	902	95
役員賞与引当金	32	6
退職給付に係る負債	2, 705	2, 33
睡眠預金払戻損失引当金	290	28
偶発損失引当金	244	22
特別法上の引当金	6	
再評価に係る繰延税金負債	1, 175	1, 17
支払承諾	3, 343	3, 22
負債の部合計	2, 703, 516	2, 747, 77
屯資産の部		
資本金	27, 408	27, 40
資本剰余金	26, 154	26, 18
利益剰余金	110, 263	111, 35
自己株式	$\triangle 2,440$	$\triangle 2,38$
株主資本合計	161, 386	162, 53
その他有価証券評価差額金	1, 393	$\triangle 1, 44$
土地再評価差額金	△915	△91
退職給付に係る調整累計額		△38
その他の包括利益累計額合計	51	$\triangle 2, 74$
新株予約権	135	10
非支配株主持分	5, 309	5, 40
純資産の部合計	166, 882	165, 31
負債及び純資産の部合計	2, 870, 399	2, 913, 08

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日
	至 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	至 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	21, 882	21, 439
資金運用収益	13, 992	13, 019
(うち貸出金利息)	10, 808	10, 514
(うち有価証券利息配当金)	3, 024	2, 301
役務取引等収益	3, 625	3, 540
その他業務収益	860	1, 113
その他経常収益	3, 403	3, 765
経常費用	19, 166	18, 771
資金調達費用	326	308
(うち預金利息)	295	281
役務取引等費用	1, 780	1,739
その他業務費用	473	241
営業経費	13, 569	13, 365
その他経常費用	3, 015	3, 117
経常利益	2,716	2, 667
特別利益	85	14
固定資産処分益	13	13
段階取得に係る差益	18	_
負ののれん発生益	52	_
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	3	34
固定資産処分損	3	34
税金等調整前中間純利益	2, 798	2, 647
法人税、住民税及び事業税	916	1, 162
法人税等調整額	24	△197
法人税等合計	940	965
中間純利益	1, 857	1, 682
非支配株主に帰属する中間純利益	105	110
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 752	1, 571

(株)栃木銀行(8550) 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	1, 857	1,682
その他の包括利益	603	$\triangle 2,791$
その他有価証券評価差額金	491	△2, 835
退職給付に係る調整額	112	43
中間包括利益	2, 461	△1, 109
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2, 355	△1, 220
非支配株主に係る中間包括利益	105	110

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27, 408	26, 154	106, 698	△2, 486	157, 775
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属す る中間純利益			1,752		1, 752
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		45	38
自己株式処分差損の 振替		7	△7		_
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	_	_	1, 276	45	1, 322
当中間期末残高	27, 408	26, 154	107, 975	△2, 440	159, 098

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	3, 114	△949	△1, 089	1, 075	143	4, 330	163, 325
当中間期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する中間純利益							1, 752
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							38
自己株式処分差損の 振替							_
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	490	_	112	603	△7	711	1,306
当中間期変動額合計	490		112	603	△7	711	2, 629
当中間期末残高	3, 605	△949	△977	1, 678	135	5, 042	165, 954

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	27, 408	26, 154	110, 263	△2, 440	161, 386			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△468		△468			
親会社株主に帰属する中間純利益			1, 571		1, 571			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の処分		△9		58	49			
自己株式処分差損の 振替		9	△9		_			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-							
当中間期変動額合計			1, 093	58	1, 152			
当中間期末残高	27, 408	26, 154	111, 356	△2, 381	162, 538			

		その他の包括	舌利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計	
当期首残高	1, 393	△915	△425	51	135	5, 309	166, 882	
当中間期変動額								
剰余金の配当							△468	
親会社株主に帰属す る中間純利益							1, 571	
自己株式の取得							△0	
自己株式の処分							49	
自己株式処分差損の 振替							_	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2, 835		43	△2, 791	△26	96	△2, 721	
当中間期変動額合計	△2,835	_	43	△2, 791	△26	96	△1, 569	
当中間期末残高	△1, 442	△915	△381	△2,740	109	5, 405	165, 313	

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
- 資産の部			
現金預け金	438, 270	363, 029	
コールローン	3, 880	4, 412	
商品有価証券	142	174	
金銭の信託	2, 133	1,921	
有価証券	478, 146	584, 183	
貸出金	1, 888, 220	1, 900, 429	
外国為替	1, 739	1, 437	
その他資産	22, 681	22, 854	
その他の資産	22, 681	22, 854	
有形固定資産	23, 681	23, 434	
無形固定資産	851	743	
繰延税金資産	4, 337	5, 695	
支払承諾見返	3, 343	3, 229	
貸倒引当金	△9, 480	△10, 600	
資産の部合計	2, 857, 947	2, 900, 943	
債の部			
預金	2, 640, 341	2, 681, 078	
譲渡性預金	39, 412	43, 413	
借用金	3, 300	2, 300	
外国為替	21	74	
その他負債	5, 655	6, 971	
未払法人税等	142	944	
リース債務	1, 301	1, 144	
その他の負債	4, 212	4, 882	
賞与引当金	818	871	
役員賞与引当金	23	18	
退職給付引当金	1,830	1,529	
睡眠預金払戻損失引当金	290	285	
偶発損失引当金	244	229	
再評価に係る繰延税金負債	1, 175	1, 175	
支払承諾	3, 343	3, 229	
負債の部合計	2, 696, 458	2, 741, 175	

		<u> </u>
	前事業年度 (平成30年3月31日)	
純資産の部		
資本金	27, 408	27, 408
資本剰余金	26, 150	26, 150
資本準備金	26, 150	26, 150
利益剰余金	109, 755	110, 837
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	108, 010	109, 092
別途積立金	103, 387	106, 987
繰越利益剰余金	4, 623	2, 105
自己株式	△2, 440	△2, 381
株主資本合計	160, 874	162, 014
その他有価証券評価差額金	1, 394	△1, 441
土地再評価差額金	△915	△915
評価・換算差額等合計	478	△2, 357
新株予約権	135	109
純資産の部合計	161, 489	159, 767
負債及び純資産の部合計	2, 857, 947	2, 900, 943

(2) 中間損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	20, 064	19, 686
資金運用収益	13, 977	13, 031
(うち貸出金利息)	10, 797	10, 513
(うち有価証券利息配当金)	3, 021	2, 315
役務取引等収益	3, 265	3, 243
その他業務収益	697	899
その他経常収益	2, 123	2, 512
経常費用	17, 582	17, 209
資金調達費用	303	288
(うち預金利息)	295	281
役務取引等費用	1,960	1, 912
その他業務費用	474	241
営業経費	12, 837	12, 620
その他経常費用	2, 005	2, 146
経常利益	2, 482	2, 477
特別利益	_	6
特別損失	3	34
税引前中間純利益	2, 479	2, 449
法人税、住民税及び事業税	801	1,090
法人税等調整額	41	△199
法人税等合計	843	890
中間純利益	1, 636	1, 559

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

								🖂 /3 1/	
		株主資本							
			資本剰余金			利益乗	制余金		
	資本金		その他	資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	27, 408	26, 150	_	26, 150	1, 745	96, 387	8, 248	106, 380	
当中間期変動額									
剰余金の配当							△468	△468	
別途積立金の積立						7, 000	△7,000	_	
中間純利益							1, 636	1, 636	
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
自己株式処分差損の 振替			7	7			△7	△7	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	7,000	△5, 839	1, 160	
当中間期末残高	27, 408	26, 150		26, 150	1, 745	103, 387	2, 408	107, 540	

	株主	株主資本 評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△2, 486	157, 453	3, 114	△949	2, 165	143	159, 762
当中間期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
別途積立金の積立		_					_
中間純利益		1, 636					1,636
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	45	38					38
自己株式処分差損の 振替		_					_
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			489	_	489	△7	482
当中間期変動額合計	45	1, 206	489	_	489	△7	1,688
当中間期末残高	△2, 440	158, 659	3, 604	△949	2, 655	135	161, 450

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

		株主資本							
			資本剰余金			利益剰余金			
	資本金		その他	資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	27, 408	26, 150	_	26, 150	1, 745	103, 387	4, 623	109, 755	
当中間期変動額									
剰余金の配当							△468	△468	
別途積立金の積立						3,600	△3, 600	_	
中間純利益							1, 559	1, 559	
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
自己株式処分差損の 振替			9	9			△9	△9	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	3,600	△2, 518	1, 081	
当中間期末残高	27, 408	26, 150	_	26, 150	1, 745	106, 987	2, 105	110, 837	

	株主	資本	評	価・換算差額	等		
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△2, 440	160, 874	1, 394	△915	478	135	161, 489
当中間期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
別途積立金の積立		_					_
中間純利益		1, 559					1,559
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	58	49					49
自己株式処分差損の 振替		_					_
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2, 835		△2,835	△26	△2, 861
当中間期変動額合計	58	1, 140	△2, 835	_	△2, 835	△26	△1,721
当中間期末残高	△2, 381	162, 014	△1, 441	△915	△2, 357	109	159, 767

決算説明資料

- I 平成31年3月期第2四半期(中間期)決算の概況 (平成30年度中間期)
- 1. 損益状況

【単体】 (単位:百万円) 平成30年中間期 平成29年中間期 平成29年中間期比 利 14, 731 粗 470 15, 202 (除く国債等債券損益(5勘定尻)) 14, 282 \triangle 882 15, 164 国 内 業 務 粗 利 14,622 \triangle 466 15,088 (除く国債等債券損益(5勘定尻)) 14, 174 877 15,051 資 金 利 益 12,659 943 13,602 取 等 $1, \overline{327}$ 26 1, 300その 他業 務 636 451 185 利 益 務 粗 利 108 \wedge 4 113 (除く国債等債券損益(5勘定尻)) \triangle 4 108 113 84 12 71 金 益 役 等 \triangle 0 3 務 取 引 利 益 \mathcal{O} 他 業 務 利 21 \triangle 16 38 く臨時処理分 除 12,534 \triangle 111 12,646 費 \triangle 75 件 7,069 7, 144 人 4, 632 物 件 19 4,651 税 833 \triangle 17 850 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2, 196 \triangle 359 2,556 務 1,748 770 2,518 172一般貸倒引当金繰 入額 398 \triangle 225 2,024 757 2, 781 純 うち国債等債券損益(5勘定尻) 448 411 37 損 452 \triangle 299 債 権 処 理 額 1,887 1,891 4 貸 出 刦 811 134 945 個 別 貸 倒 引 当金繰 額 $1, \overline{022}$ 135 886 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 \triangle 4 4 信用保証協会責任共有制度負担金 58 7 50 (貸倒償却引当費用①+②) 2,064 403 1,661 偶発損失引当金戻入益③ 15 15 |償 却 債 権 取 立: 250 31 219 益 等 式 係 損 益 2, 100 654 446 等 2, 111 346 株 売 刦 益 1,764 株 310 310 株 10 却 8 式 等 償 1 \mathcal{O} 臨 時 損 \wedge 21 55 77 他 益 利 益 2,477 \triangle 5 2,482 别 27 \triangle 24 \triangle 3 益 処 $\triangle \overline{24}$ \triangle 27 \triangle 3 固定資産 分 損 益 古 定 産 処 益 6 6 資 分 34 30 古 定 産 処 損 3 \triangle 29 2,479 引 前 中 間 純 2,449 利 益 $1, \overline{090}$ 住民税及び事業 288 801 人税 税 法 税 等 調 整 額 $\triangle \overline{199}$ \triangle 241 41 法 税 築 計 890 46 843 中 間 純 利 1,559 76 1,636 2, 049 貸倒償却引当費用①+②-③ 387 1,661

(単位:百万円)

 車
 結
 粗
 利
 益
 15,384
 △ 512
 15,897

 資
 金
 利
 益
 12,710
 △ 954
 13,665

 役
 務
 取
 引
 等
 利
 益
 1,801
 △ 43
 1,844

 そ
 の
 他
 業
 務
 利
 益
 872
 485
 387

【連結】

	資 金 利	益	12, 710	\triangle 954	13, 665
	役務取引等利	益	1,801	△ 43	1,844
	その他業務利	益	872	485	387
営	業経	費	13, 365	△ 203	13, 569
貸	倒償却引当費用	1	2, 108	310	1, 798
	貸 出 金 償	却	838	△ 145	983
	個別貸倒引当金繰入	. 額	948	△ 37	985
	一般貸倒引当金繰入	、額	263	489	△ 225
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入	. 額	_	\triangle 4	4
	信用保証協会責任共有制度負	担金	58	7	50
偶	発損失引当金戻入益	2	15	15	_
償	却 債 権 取 立	益		31	219
株	式 等 関 係 損	益	2, 100	654	1, 446
そ	\mathcal{O}	他	389	△ 130	520
経	常 利	益	2, 667	△ 48	2, 716
特	別 損	益		△ 102	82
税	金等調整前当期純利	」益	2, 647	△ 151	2, 798
法	人税、住民税及び事業	纟 税	1, 162	246	916
法	人 税 等 調 整	額	△ 197	△ 221	24
法	人 税 等 合	計	965	24	940
非	支配株主に帰属する中間純素	利益	110	5	105
親	会社株主に帰属する中間純素	利益	1, 571	△ 181	1, 752

貸倒償却引当費用(①-②) 2,093 295 1,798

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数) (単位:社)

	<u> </u>	水五 1	工双厂							(+14.14)
								平成30年中間期	平成29年中間期比	平成29年中間期
連	結	i	子	会		社	数	5	0	5
持	分	法	適	用	会	社	数	_		_

2. 主要勘定【単体】

預金残高

(単位:百万円)

					平成30年9月末	平成30年3月末比	平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
預				金	2, 681, 078			2, 640, 341	2, 623, 070
	定期	性	預	金	1, 099, 174	\triangle 6, 550	△ 26, 445	1, 105, 725	1, 125, 619
	流動	性	預	金	1, 581, 903	47, 287	84, 452	1, 534, 616	1, 497, 451

[※]譲渡性預金を除く。

貸出金残高

(単位:百万円、%)

		平成30年9月末	平成30年3月末比	平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
貸	出金	1, 900, 429	12, 208	65, 390	1, 888, 220	1, 835, 038
	個人及び中小企 業等貸出金	1, 409, 472	11, 793	39, 967	1, 397, 678	1, 369, 504
	貸出金に占める割合	74. 16	0. 14	△ 0.47	74. 02	74. 63

有価証券残高

(単位:百万円)

				平成30年9月末	平成30年3月末比	平成30年3月末	平成29年9月末	
有	価	証	券	584, 183	106, 036	180, 465	478, 146	403, 717
	玉		債	106, 999	20, 931	△ 13, 679	86, 068	120, 679

預り資産残高

				平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
				1 13/100 1 2)1 1/10	平成30年3月末比	平成29年9月末比	1 /2/200 0/1/10	1 19/200 07/17/10
預		り資	産	382, 354	10, 515	14, 333	371, 839	368, 021
	公	共	債	44, 275	△ 3, 543	△ 7,621	47, 818	51, 896
	投	資	言 託	103, 133	8, 522	11, 133	94, 610	91, 999
	個	人年	金 等	234, 946	5, 536	10, 820	229, 410	224, 126

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

			(==
	平成30年中間期	平成29年中間期比	平成29年中間期
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	0. 93	△ 0.11	1. 04
(イ)貸出金利回	1. 11	△ 0.06	1. 17
(口)有価証券利回	0.84	△ 0.51	1. 35
(2) 資 金 調 達 原 価 (B)	0.94	△ 0.03	0. 97
(イ)預金等利回	0.02	_	0. 02
(口)外部負債利回	0.00	_	0.00
(3) 総 資 金 利 鞘 (A)-(B)	△ 0.01	△ 0.08	0. 07
(参考)預貸金利鞘(国内)	0.17	△ 0.04	0. 21
(参考) 総資金利鞘(国内)	△ 0.01	△ 0.08	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

							(1 = 1 = 7414)
					平成30年中間期	平成29年中間期比	平成29年中間期
玉	債	等債券損益	(5 勘定尻)	448	411	37
	売	=	却	益	646	164	481
	償	ì	眾	益		-	_
	売	-	却	損	197	△ 246	443
	償	ì	眾	損		-	_
	償			却	_	_	_
株	式	等損益(3	勘定尻)	2, 100	654	1, 446
	売	-	却	益	2, 111	346	1, 764
	売		却	損		△ 310	310
	償			却	10	1	8

5. 有価証券の評価損益

		1 A										(+1/1.	
								平成30年9	平成	30年3月5	末		
							評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	満	期	保	有	目	的	△ 28	△ 28		28			_
	子	会社	• 関	連 会	社 株	:式	_						_
	そ	\mathcal{O}	他有	肎 価	証	券	△ 2, 160	△ 3,999	5, 519	7, 679	1,839	7,873	6,034
		株				式	3, 672	△ 1, 439	4, 586	913	5, 111	5, 739	628
		債				券	△ 1,504	△ 1,860	80	1, 585	356	867	511
		そ		\mathcal{O}		他	△ 4, 328	△ 699	852	5, 180	△ 3,628	1, 266	4,895
合						計	△ 2, 188	△ 4, 027	5, 519	7, 707	1,839	7,873	6,034
		株				式	3,672	△ 1,439	4, 586	913	5, 111	5, 739	628
		債				券	△ 1,532	△ 1,888	80	1,613	356	867	511
		そ		の		他	△ 4, 328	△ 699	852	5, 180	△ 3,628	1, 266	4, 895

【連結】 (単位:百万円)

	 建剂	'μ Δ								_	(毕业,	D /J 1/
							平成30年9	月末	平成	平成30年3月末		
						評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	満	期	保	有	目的	△ 28	△ 28	_	28	_	_	_
	子	会社	· 関連	巨会	社 株 式	_	-	_	_		_	_
	そ	の	他有	価	証 券	\triangle 2, 160	△ 3,999	5, 519	7,680	1,838	7,873	6,034
		株			式	3, 672	△ 1,439	4, 586	913	5, 111	5, 739	628
		債			券	\triangle 1, 504	△ 1,860	80	1, 585	356	867	511
		そ	Ø,)	他	△ 4, 328	△ 699	852	5, 181	△ 3,629	1, 266	4, 895
合					計	△ 2, 188	△ 4,027	5, 519	7, 708	1,838	7,873	6,034
		株			式	3,672	△ 1,439	4, 586	913	5, 111	5, 739	628
		債			券	\triangle 1,532	△ 1,888	80	1,613	356	867	511
		そ	O.)	他	△ 4,328	△ 699	852	5, 181	\triangle 3, 629	1, 266	4, 895

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (単位:百万円、%)

	平成30年9月末	或 是 00年0日士山	平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
(1)自己資本比率 (2) / (3)	11. 74				12. 36
(2)単体における自己資本の額	164, 695	1, 398	3, 325	163, 296	161, 370
(3)リスク・アセットの額	1, 402, 187	29, 880	96, 757	1, 372, 307	1, 305, 430
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	56, 087	1, 195	3, 870	54, 892	52, 217

【連結】 (単位:百万円、%)

	平成30年9月末	平成30年3月末比	平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11. 91				12. 53
(2)連結における自己資本の額	168, 559	1, 621	3, 448	166, 937	165, 110
(3)リスク・アセットの額	1, 414, 700	29, 230	97, 173	1, 385, 469	1, 317, 526
(4)連結総所要自己資本額(3)×4%	56, 588	1, 169	3, 886	55, 418	52, 701

Ⅱ 貸出金等の状況【単体】

1. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

					\ 1	- IT + D /3 1)
		平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		1 /0/400 1 0/1/10	平成30年3月末比	平成29年9月末比	1 /4/400 1 0/1/10	1 /9/420 1 0/1/14
リ	破綻先債権額	796	219	146	576	649
スク	延滞債権額	43, 706	215	2, 464	43, 491	41, 242
管	3 ケ月以上延滞債権額	45	45	29	0	15
理債	貸出条件緩和債権額	1, 416	△ 22	△ 288	1, 438	1, 704
権	合 計	45, 964	458	2, 351	45, 505	43, 612
貸出	台金残高(末残)	1, 900, 429	12, 208	65, 390	1, 888, 220	1, 835, 038
貸	破 綻 先 債 権 額	0.04%	0.01 %	0.01 %	0.03%	0.03%
出	延滞債権額	2. 29%	△ 0.01 %	0.05 %	2. 30%	2. 24%
金残	3 ケ月以上延滞債権額	0.00%	- %	- %	0.00%	0.00%
高	貸出条件緩和債権額	0.07%	— %	△ 0.02 %	0.07%	0.09%
比	合 計	2.41%	0.01 %	0.04 %	2. 40%	2. 37%

2. 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

									(
					平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末	
				十八人30十岁		平成30年3月末比	平成29年9月末比	十成30千3万术	十八八五十五八八	
貸	倒	引	当	金	10,600	1, 119	△ 180	9, 480	10, 780	
	一般	貸倒	引	金色	3, 330	172	85	3, 158	3, 245	
	個別	貸倒	引	金色	7, 269	947	△ 265	6, 322	7, 535	

3. リスク管理債権に対する引当率

	平成30年9月末	平成30年3月末比	亚成20年0月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
部分直接償却前※			△ 2.52 %		33. 41%
部分直接償却後	23. 06%	2.23 %	△ 1.65 %	20.83%	24. 71%

※リスク管理債権に対する部分直接償却前の引当率は、リスク管理債権及び貸倒引当金から部分直接償却累計額を控除せずに算出しております。

4. 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

_										
					平成30年9月ラ	ŧ.	平成30年3月末比	平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
破産	更生債権及	びこれ	らに準す	"る債権	2, 61	_	△ 22	△ 501	2, 639	3, 118
危	険		債	権	42, 01	5	438	3, 071	41, 577	38, 943
要	管	理	債	権	1, 46	1	23	△ 259	1, 438	1,720
	小	計	(A)		46, 09	4	438	2, 310	45, 655	43, 783
正	常		債	権	1, 862, 81	3	11, 794	63, 040	1, 851, 018	1, 799, 773
合	計(約	総与信	[額]	(B)	1, 908, 90	7	12, 233	65, 351	1, 896, 674	1, 843, 556
総与	信額に	占める	割合(A	(B)	2. 41	%	0.01 %	0.04 %	2. 40%	2. 37%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

_										
						平成30年9月末	平成30年3月末比	平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
保		全	額	(C)	31, 797	△ 252	81	32, 050	31, 715
	貸	倒	引	当	金	7, 648	989	△ 189	6, 658	7, 837
	特	定債	務者	引当	金		_			_
	担	保	保	証	等	24, 149	△ 1, 242	271	25, 391	23, 877
	•			•						
保	全	率 (C) /	/ (A)	68.98 %	△ 1.22 %	△ 3.45 %	70. 20 %	72.43 %

6. 業種別貸出金

(単位:百万円)

									二・日/4/14/
					平成30年9月末	平成30年3月末比	平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
貸	Н	出 金	合	計	1, 900, 429	12, 208	65, 390	1, 888, 220	1, 835, 038
	製	造	i	業	162, 471	95	2, 693	162, 376	159, 778
	農	業、	林	業	8, 128	127	491	8,000	7, 636
	漁			業	79	\triangle 4	△ 8	84	88
	鉱業、	、採石業	、砂利挖	采取業	2,871	△ 27	18	2, 899	2, 853
	建	彭	ι ζ	業	81, 051	954	5, 065	80, 096	75, 985
	電気	・ガス・素	供給・フ	水道業	26, 478	1, 467	4, 899	25, 010	21, 579
	情	報 追	1 信	業	16, 247	82	754	16, 164	15, 492
	運車	渝 業 、	郵(更 業	74, 134	△ 1, 264	2, 167	75, 399	71,966
	卸列	も業、	小身	売 業	153, 914	△ 641	660	154, 555	153, 253
	金属	触業、	保『	険 業	60, 928	△ 1,033	△ 465	61, 961	61, 394
	不動	産業、	物品賃	貸業	289, 233	2, 025	3, 113	287, 208	286, 120
	各利	重 サ -	- ビン	ス業	175, 757	△ 630	2, 738	176, 387	173, 018
	地	方 公	共 団	体	237, 893	5, 118	28, 868	232, 774	209, 025
	その	り他	(個)	人)	611, 238	5, 938	14, 393	605, 300	596, 844

7. 消費者ローン残高

				· · ·	<u>т. п. /4 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 </u>
	亚战30年0日丰			亚战30年3日丰	平成29年9月末
	十成30年3万术	平成30年3月末比	平成29年9月末比	十成30年3万术	平成29年9月 木
住宅ローン残高	546, 203	5, 010		541, 192	532, 006
その他ローン残高	48, 594	1, 784	1, 662	46, 810	46, 932
計	594, 797	6, 795	15, 858	588, 002	578, 938